

# 健全化比率DB (太田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 太田市	2008(H20)年 太田市	2009(H21)年 太田市	2010(H22)年 太田市	2011(H23)年 太田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		5.54	3.45			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	5.79	3.60			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.38	-11.38			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	12.44	11.32			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	13.00	11.80			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.98	14.78			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	18.79	15.39			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.38	-16.38			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.50	10.59			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	11.19	9.14			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	11.76	9.57			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	123.0	115.7			
	1-013		補正将来負担比率	129.2	121.2			
	1-014		修正将来負担比	102.9	99.2			
	1-015		補正修正将来負担比率	108.1	103.8			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.31	4.01			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.39	10.72			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	57.01	65.66		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	50.25	59.02		
	1-020		人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	46.82	46.94			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.56	1.56				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-O	特例市				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.53	3.45			
1-024	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		17.98	14.77				
1-025	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	10.5				
1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	123.0	115.7				
1-027		実質赤字比率	-	-				
1-028		連結実質赤字	-	-				
1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.5	10.5				
1-030		将来負担比率	123.0	115.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.53	3.45			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.54	3.45			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.79	3.60			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.38	-11.38			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,388,410	1,497,914			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	43,115,838	43,392,734			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	41,257,655	41,652,259			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,858,183	1,740,475			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,280,475	1,444,897			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	889	811			
2-044		一般会計等3	会計名	八王子山墓園特	八王子山墓園特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	107,046	52,206			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,388,410	1,497,914		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	17.98	14.77		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.98	14.78		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.79	15.39		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.38	-16.38		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.44	11.32		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.00	11.80		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,752,917	6,411,449		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	43,115,838	43,392,734		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	41,257,655	41,652,259		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,858,183	1,740,475		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,388,410	1,497,914	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(事業勘定)	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	165,748	293,185	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(施設勘定)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	16,742	10,373		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	71,614	81,716		
3-094	公営事業4	事業区分	②	③		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	314,612	8,740		
3-097	公営事業5	事業区分	⑥	②		
3-098	公営事業5	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(保険事業勘定)		
3-099	公営事業5	実質収支額	5,556	294,194		
3-100	公営事業6	事業区分	⑥	⑥		
3-101	公営事業6	会計名	藪塚本町介護老	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
3-102	公営事業6	実質収支額	37,339	15,288		
3-103	公営事業7	事業区分	0	⑥		
3-104	公営事業7	会計名		藪塚本町介護老人保健施設特別会計		
3-105	公営事業7	実質収支額		4,298		
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	2,527,706	2,432,805		
3-126	法適2	会計名	下水道事業等会	下水道事業等会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	1,713,640	1,251,538		
3-128	法適3	会計名	農業共済事業	農業共済事業		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	511,550	521,398		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,752,917	6,411,449		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.50168	10.58963		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.5	10.5		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.85835	11.44861		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.45463	11.18350		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.19205	9.13677		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	11.75753	9.56656		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	4,392,414	4,259,456		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	4,261,693	4,320,843		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	4,324,147	3,539,700		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	41,494,793	41,484,900		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	39,232,266	39,436,756		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,262,527	2,048,144		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	4,454,108	4,279,904		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	41,484,900	43,115,838		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	39,436,756	41,257,655		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,048,144	1,858,183		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	4,279,904	4,479,966		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	43,115,838	43,392,734		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	41,257,655	41,652,259		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,858,183	1,740,475		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	4,479,966	4,651,491		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	6,653,654	6,520,741		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	43,333	60,000		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	2,009,614	1,814,085		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	13,186	17,912		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	126,321	126,622		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	414	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,898,510	1,544,248		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,148,915	1,108,786		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,239,488	1,441,899		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	95,815	112,882		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	54,275	54,893		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	17,105	17,196		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	37,435,979	37,701,334		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	1,796,287	1,735,422		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,262,527	2,048,144		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	0	0		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	126,321	126,622		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	6,522,978	6,551,374		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	60,000	76,667		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,814,085	1,935,647		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	17,912	114,351		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	126,622	122,040		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	730		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,544,248	1,292,699		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,108,786	1,128,409		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,441,899	1,871,980		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	112,882	114,677		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	54,893	55,054		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	17,196	17,147		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	37,701,334	39,744,459		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	1,735,422	1,513,196		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,048,144	1,858,183		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	0	0		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	126,622	122,040		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	6,554,678	5,874,991		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	76,667	93,333		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,935,647	1,992,723		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	114,351	114,351		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	122,040	115,758		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	730	35		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,292,699	1,172,759		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,128,409	1,162,141		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,871,980	2,126,991		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	114,677	114,604		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	55,054	57,843		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	17,147	17,153		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	39,744,459	39,995,765		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	1,513,196	1,656,494		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,858,183	1,740,475		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	122,040	115,758			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	123.008	115.713		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	123.0	115.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	129.223	121.156		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	102.941	99.163		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	108.142	103.828		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	129,899,755	128,293,142		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	82,374,579	83,464,542		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	47,525,176	44,828,600		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	43,115,838	43,392,734		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	41,257,655	41,652,259		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,858,183	1,740,475		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,479,966	4,651,491		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	38,635,872	38,741,243		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	76,155,758	76,616,371		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		927,551	531,048		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		30,281,433	29,435,675		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,160,430	1,062,264		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	17,920,766	17,427,014		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,453,817	3,220,770	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	3,453,817	2,893,242		
	5-324			第三セクター等	0	327,528		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	6,317,028	6,549,495		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	18,756,233	18,862,888	
	5-329				うち都市計画税	13,246,800	13,187,118	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	57,301,318	58,052,159		
	5-331		A	将来負担額	合計	129,899,755	128,293,142	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	82,374,579	83,464,542	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	47,525,176	44,828,600	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,479,966	4,651,491	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	38,635,872	38,741,243	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.53	3.45	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		17.98	14.77	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	10.5		
6-339			将来負担比率		123.0	115.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	10.5		
6-343			将来負担比率		123.0	115.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.30	2.05		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.70	8.76		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.97	4.84			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		65.61	61.25			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.77	3.01		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.49	12.87		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.64	7.10		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	94.98	89.96		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.36	5.13		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	27.14	21.96		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.14	12.13		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	166.36	153.57		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.84	4.87		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	25.44	20.83		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.19	11.50		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	155.95	145.62		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.36	7.09		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	36.87	30.35		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.57	16.75		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	226.04	212.17		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,388,410	1,497,914		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,752,917	6,411,449		
6-366		実質公債費負担額	4,324,147	3,539,700		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	47,525,176	44,828,600		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	72,437,350	73,195,233		
6-369		(2)歳入一般財源等	50,035,659	49,830,543		
6-370		(3)基準財政需要額	28,567,016	29,191,747		
6-371		(4)基準財政収入額	30,474,877	30,784,532		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	210,254	211,282		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-2.09		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-2.19		
	7-375		早期健全化基準	0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-1.12		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-1.21		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-3.21		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-3.40		
	7-380		早期健全化基準	0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.91		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-2.06		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-2.19		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-7.30		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-8.07		
	7-386		修正将来負担比	-3.78		
	7-387		補正修正将来負担比率	-4.31		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-890,496		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-1,341,468		
7-390		実質公債費負担額	-784,447			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-2,696,576			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	276,896			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	394,604			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-117,708			
7-395	参考比率分母	歳入総額	757,883			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-205,116			
7-397		基準財政需要額	624,731			
7-398		基準財政収入額	309,655			



団体指定・健全化比率DB

太田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>